

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
17 石川県	201 金沢市	17201	6220005002542	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 すぎな福祉会				
(8)主たる事務所の住所	石川県	金沢市	高柳町10字106-1		
(9)主たる事務所の電話番号	076-252-7344		(10)主たる事務所のFAX番号	076-256-0566	(11)従たる事務所の有無 2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://naruwa.sakura.ne.jp/index.html		(14)法人のメールアドレス	naruwanosato@athena.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成15年4月1日		(16)法人の設立登記年月日	平成15年4月1日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
広瀬千恵子	H29.4.1 ~ R3.3.31	2 無	2 無	3	
無職					
藤守外美子	H29.4.1 ~ R3.3.31	2 無	2 無	3	
無職					
高野善一	H29.4.1 ~ R3.3.31	2 無	2 無	2	
公民館長					
北本幸男	H29.4.1 ~ R3.3.31	2 無	2 無	2	
小学校非常勤講師					
伊藤芳博	H29.4.1 ~ R3.3.31	2 無	2 無	3	
無職					
矢野詠子	H29.4.1 ~ R3.3.31	2 無	2 無	2	
無職					
馳部洋子	R1.5.27 ~ R3.3.31	2 無	2 無	0	
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小阪栄進	1 理事長 R1.6.11 ~ R3.6.10	令和1年6月11日	2 非常勤	令和1年6月11日 無職		2 無
三東 猛	2 業務執行理事 R1.6.11 ~ R3.6.10		2 非常勤	令和1年6月11日 無職		2 無
谷田一成	3 その他理事 R1.6.11 ~ R3.6.10		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	5
宮保 滋	3 その他理事 R1.6.11 ~ R3.6.10		2 非常勤	令和1年6月11日 無職		2 無
早稲田早苗	3 その他理事 R1.6.11 ~ R3.6.10		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
藤谷幸造	3 その他理事 R1.6.11 ~ R3.6.10		2 非常勤	令和1年6月11日 無職		2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
			1 常勤	令和1年6月11日 団体職員		2 無
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)② 監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
永原伸一郎	NPO法人代表 R1.6.11 ~ 2021/6/10	2 無		令和1年6月11日	
		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		5	
上 好明	無職 R1.6.11 ~ 2021/6/10	2 無		令和1年6月11日	
		4 財務管理に識見を有する者 (公認会計士)		0	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
渡邊 満	0	2 無	永原伸一郎	0
永原伸一郎	0	2 無	上 好明	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	7
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
0	0
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
0	1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成30年6月15日	6 1 0 0	「社会福祉法人すぎな福祉会H29年度現況報告」「理事長の下期職務執行状況報告」「社会福祉法人すぎな福祉会H29年度収支決算・会計監査報告」

					「指定特定相談支援事業についての報告事項」
平成30年11月8日	6	2	0	0	「社会福祉法人すぎな福祉会H30年度上期現況報告並びに中間収支報告」「社会福祉法人すぎな福祉会給与規定改正について」「社会福祉法人すぎな福祉会棒給表について」「鳴和の里運営規定改正について」「社会福祉法人すぎな福祉会旅費規程改正について」「社会福祉法人すぎな福祉会育児休業に関する規定改正について」「社会福祉法人すぎな福祉会就業規則改正について」「社会福祉法人すぎな福祉会パートタイマー就業規則改正について」「社会福祉法人すぎな福祉会慶弔見舞金規定について」
平成30年12月12日	0	0	0	0	評議員会決議事項についての同意書に基づき、「社会福祉法人すぎな福祉会定款一部改正について」
平成31年3月25日	6	2	0	0	「社会福祉法人すぎな福祉会平成30年度補正予算（案）」「社会福祉法人すぎな福祉会平成31年度予算（案）」「理事長及び常務理事の職務執行状況の報告」「社会福祉法人すぎな福祉会役員及び評議員の報酬等に関する規定一部改正（案）」

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月28日	5	2	「平成29年度現況報告」「理事長の下期職務執行状況報告」「平成29年度決算報告・監査報告」
平成30年10月29日	6	1	「社会福祉法人すぎな福祉会平成30年度上期現況並びに中間収支について」「社会福祉法人すぎな福祉会給与規定改正（案）」「社会福祉法人すぎな福祉会棒給表（案）」「鳴和の里運営規定改正（案）」「旅費規程改正（案）」「育児休業に関する規定改正（案）」「就業規則改正（案）」「パートタイマー就業規則改正（案）」「慶弔金見舞規定改正（案）」「評議員会の開催について」
平成30年12月3日	5	2	「社会福祉法人すぎな福祉会定款一部改正（案）」「定款施行細則（案）」「評議員会の招集について」
平成31年1月25日	6	2	「障害福祉サービス事業所鳴和の里現況報告 平成30年4月～12月」「理事長／常務理事の下期職務執行状況報告」
平成31年3月18日	6	2	「社会福祉法人すぎな福祉会平成30年度補正予算（案）」「社会福祉法人すぎな福祉会平成31年度予算（案）」「社会福祉法人すぎな福祉会役員及び評議員の報酬等に関する規定一部改正（案）」

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	渡邊 満 永原伸一郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
----------------------------	------------

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		
001	なるわの里 (拠点区分)	00000001	本部経理区分			本部経理区分				
		石川県	金沢市	高柳町10字106-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	0	0
		ア建設費						0	0.000	
		イ大規模修繕							0	
001	なるわの里 (拠点区分)	01040406	障害者支援施設（就労継続支援 B 型）			障害者支援施設(就労継続支援B型)				
		石川県	金沢市	高柳町10字106-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	20	260
		ア建設費	平成19年4月1日	8,706,797	23,145,600	0	31,852,397	231.300		
		イ大規模修繕	平成25年11月15日					12,460,000		
001	なるわの里 (拠点区分)	02130303	計画相談支援			計画相談支援				
		石川県	金沢市	高柳町10字106-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	40	125
		ア建設費						0	0.000	
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

①定款の見直し、定款細則の作成、各規定の見直し ②法人運営の検討会として方針会議の立ち上げ（原則年2回実施） ③処遇改善の取り組み（棒給表の見直し、非正規職員から正規職員に） ④リーフレットのリニューアル）
⑤事業所の電話をビジネスホーンに切り替え、業務の効率化を図る） ⑥利用者増に伴い、作業室の作業机を取り換える ⑦利用者さんの作業着を白衣に統一化 ⑧熱中症対策としてクワクラ（飲料水）の設置を取り入れる
⑨利用者さんの指導訓練としてボッチャのスポーツに取り組む（年3回の石川県障害者スポーツ大会に参加） ⑩指定特定相談支援事業、1名増員して相談支援専門員2名体制に ⑪指定特定相談支援事業の社有車1台増車

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	すぎな会（家族会）例会／小物づくり	障害福祉サービス事業所 鳴和の里
	毎月第2土曜日（家族会小物づくり） 毎月第3日曜日（家族会例会） 鳴和の里 1階作業室の場所提供	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①＋②＋③）(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①＋②＋③）(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑫第三者評価結果	2 無
⑯苦情処理結果	2 無
⑰監事監査結果	1 有
⑱附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	26,297,679
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	13,638,240
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕(円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入		0	0	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入	6,800,000	7,055,841	-255,841	
	障害福祉サービス等事業収入	29,148,000	28,658,359	489,641	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	2,410	2,891	-481	
	その他の収入	770,000	713,640	56,360	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（１）	36,720,410	36,430,731	289,679	
	人件費支出	21,665,000	21,816,992	-151,992	
施設整備等による収支	事業費支出	5,290,500	5,098,670	191,830	
	事務費支出	2,501,000	2,317,593	183,407	
	就労支援事業支出	6,220,000	6,111,354	108,646	
	授産事業支出		0	0	
	利用者負担軽減額		0	0	
	支払利息支出		0	0	
	その他の支出		0	0	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計（２）	35,676,500	35,344,609	331,891	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	1,043,910	1,086,122	-42,212	
その他の活動による収支	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（４）	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	1,253,562	1,253,562	0	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
その他の活動による収支	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（５）	1,253,562	1,253,562	0	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	-1,253,562	-1,253,562	0	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	1,172,000	1,172,000	0	
	その他の活動による収入		0	0	
その他の活動による収支	その他の活動収入計（７）	1,172,000	1,172,000	0	
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出		0	0	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（８）	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	1,172,000	1,172,000	0	
	予備費支出（１０）			0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）		962,348	1,004,560	-42,212	
前期末支払資金残高（１２）			10,401,496	-10,401,496	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）		962,348	11,406,056	-10,443,708	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	0		0
	老人福祉事業収益	0		0
	児童福祉事業収益	0		0
	保育事業収益	0		0
	就労支援事業収益	7,055,841	5,476,718	1,579,123
	障害福祉サービス等事業収益	28,658,359	25,734,848	2,923,511
	生活保護事業収益	0		0
	医療事業収益	0		0
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	35,714,200	31,211,566	4,502,634
	費用			
	人件費	21,816,992	19,048,246	2,768,746
	事業費	5,098,670	4,259,997	838,673
	事務費	2,317,593	1,971,324	346,269
	就労支援事業費用	0	0	0
	就労支援作業工賃	6,111,354	5,487,190	624,164
	授産事業費用	0		0
	利用者負担軽減額	0		0
	減価償却費	2,185,008	1,920,587	264,421
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-907,941	-907,943	2
	徴収不能額	0		0
	徴収不能引当金繰入	0		0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（2）	36,621,676	31,779,401	4,842,275
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	-907,476	-567,835	-339,641
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0		0
	受取利息配当金収益	2,891	2,877	14
	有価証券評価益	0		0
	有価証券売却益	0		0
	投資有価証券評価益	0		0
	投資有価証券売却益	0		0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	713,640	797,660	-84,020
	サービス活動外収益計（4）	716,531	800,537	-84,006
	費用			
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0		0
	有価証券売却損	0		0
	投資有価証券評価損	0		0
	投資有価証券売却損	0		0
	基本財産評価損	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	716,531	800,537	-84,006
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）		-190,945	232,702	-423,647
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0		0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
費用	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0

	用 国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	0	0
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	-190,945	232,702	-423,647
	前期繰越活動増減差額（１２）	22,184,444	20,763,742	1,420,702
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	21,993,499	20,996,444	997,055
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	1,172,000	1,188,000	-16,000
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	23,165,499	22,184,444	981,055

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,182,433	12,250,660	2,931,773	流動負債	3,776,377	1,849,164	1,927,213
現金預金	7,489,962	7,344,462	145,500	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	1,506,295	955,554	550,741
事業未収金			0	その他の未払金			0
未収金	682,656	511,925	170,731	支払手形			0
未収補助金	5,270,634	4,394,273	876,361	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
災害非常時備蓄品	13,008		13,008	1年以内返済予定リース債務			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
医薬品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
診療・療養費等材料			0	未払費用			0
給食用材料			0	預り金	4,593	436,144	-431,551
商品・製品			0	職員預り金	539,316	457,466	81,850
仕掛品			0	前受金			0
原材料			0	前受収益			0
立替金			0	サービス区分間借入金	1,726,173		1,726,173
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	貸与引当金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
サービス区分間貸付金	1,726,173		1,726,173				
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	46,787,304	48,890,750	-2,103,446	固定負債	0	0	0
基本財産	27,691,033	28,871,146	-1,180,113	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	17,691,033	18,871,146	-1,180,113	リース債務			0
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金			0
その他の固定資産	19,096,271	20,019,604	-923,333	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物	11,187,134	11,576,251	-389,117	長期預り金			0
構築物	301,512	400,985	-99,473	その他の固定負債			0
機械及び装置			0	負債の部合計	3,776,377	1,849,164	1,927,213
車輦運搬具	658,268	2	658,266	純資産の部			
器具及び備品	1,292,177	1,221,676	70,501	基本金	16,381,406	16,381,406	0
建設仮勘定			0	国庫補助金等特別積立金	13,006,455	13,914,396	-907,941
有形リース資産			0	その他の積立金	5,640,000	6,812,000	-1,172,000
権利			0	備品等購入積立金	0	312,000	-312,000
ソフトウェア			0	人件費積立金			0
無形リース資産			0	施設・設備整備積立金			0
自動車リサイクル預託金	17,180		17,180	修繕費積立金	4,000,000	4,000,000	0
投資有価証券			0	運営費積立金			0
長期貸付金			0	その他事業積立金	1,640,000	2,500,000	-860,000
退職給付引当資産			0	次期繰越活動増減差額	23,165,499	22,184,444	981,055
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	-190,945	232,702	-423,647
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産	0	8,690	-8,690				
備品等購入積立金	0	312,000	-312,000				
人件費積立金			0				
施設・設備整備積立金			0				
修繕費積立金	4,000,000	4,000,000	0				
運営費積立金			0				
その他事業積立金	1,640,000	2,500,000	-860,000				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	58,193,360	59,292,246	-1,098,886
資産の部合計	61,969,737	61,141,410	828,327	負債及び純資産の部合計	61,969,737	61,141,410	828,327

積立金・積立資産明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 すぎな福祉会

拠点区分 なるわの里(拠点区分)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	312,000	0	312,000	0	
修繕費積立金	4,000,000	0	0	4,000,000	
商品開発積立金	1,000,000	0	0	1,000,000	
車両購入積立金	1,500,000	0	860,000	640,000	
計	6,812,000	0	1,172,000	7,984,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

残存価額を1円とする定額法によっている。

② リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額は損金経理している。

② 賞与引当金

該当なし

③ 徴収不能引当金

該当なし

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、免税事業につき税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）及び就労支援の事業の会計処理の基準（平成18年10月2日社援発第1002001号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度である。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

該当なし

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

「相談支援事業」「本部」は、拠点区分の「就労継続支援B型」と拠点を同一とし、かつ「相談支援事業」の占める割合は僅かであるため、この2つの事業を社会福祉事業のなるわの里拠点区分としている。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

該当なし

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

なるわの里拠点（社会福祉事業）

- ・「本部」
- ・「就労継続支援B型」
- ・「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
建物	18,871,146		1,180,113	17,691,033

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	31,852,397	14,161,364	17,691,033
25年度増築工事	13,230,000	2,042,866	11,187,134
構築物	1,733,103	1,431,591	301,512
車両運搬具	2,191,050	1,532,782	658,268
器具及び備品	4,469,812	3,177,635	1,292,177
合計	53,476,362	22,346,238	31,130,124

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	682,656	0	682,656
未収補助金	5,270,634	0	5,270,634
合計	5,953,290	0	5,953,290

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金預金	運転資金		運転資金			7,489,962
未収金	受託企業		受託企業			682,656
未収補助金	金沢市		金沢市			5,270,634
災害非常時備蓄品	非常時備蓄品		非常時備蓄品			13,008
サービス区分間貸付金	相談支援事業		相談支援事業貸付金			1,726,173
流動資産合計				0	0	15,182,433
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	高柳町十字106-1	2007年度	なるわの里施設建物	31,852,397	14,161,364	17,691,033
定期預金	基本資金		基本基金			10,000,000
基本財産合計				31,852,397	14,161,364	27,691,033
(2) その他の固定資産						
建物	高柳町十字106-1	2013年度	増築工事	13,230,000	2,042,866	11,187,134
構築物	高柳町十字106-1		高柳町十字106-1	1,733,103	1,431,591	301,512
車輛運搬具	高柳町十字106-1		高柳町十字106-1	2,191,050	1,532,782	658,268
器具及び備品	高柳町十字106-1		高柳町十字106-1	4,469,812	3,177,635	1,292,177
自動車リサイクル預託金	自動車リサイクル預託金		軽自動車	17,180		17,180
修繕費積立金	高柳町十字106-1		銀行預金			4,000,000
その他事業積立金	高柳町十字106-1		銀行預金			1,640,000
その他の固定資産合計				21,641,145	8,184,874	19,096,271
固定資産合計				53,493,542	22,346,238	46,787,304
資産合計				53,493,542	22,346,238	61,969,737
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業費未払費用					1,506,295
預り金	社会保険労務士源泉所得税					4,593
職員預り金	職員社会保険料、源泉所得税、住民税					539,316
サービス区分間借入金	相談支援事業					1,726,173
流動負債合計				0	0	3,776,377
2 固定負債						
固定負債合計				0	0	0
負債合計				0	0	3,776,377
差引純資産				53,493,542	22,346,238	58,193,360

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。